
宮城県IT戦略推進計画Ⅱ

Miyagi Information Technology Design

平成16年3月

宮城県

目次

はじめに	・・・・・・・・・・	p 1
・ 計画のねらい	・・・・・・・・・・	p 1
・ 計画の目標	・・・・・・・・・・	p 2
・ 計画の推進期間	・・・・・・・・・・	p 2
IT戦略プロジェクト	・・・・・・・・・・	p 3
計画の推進にあたって	・・・・・・・・・・	p12

付表 IT戦略プロジェクト一覧表	・・・・・・・・	p13
------------------	----------	-----

はじめに

• 計画のねらい

宮城県及び県高度情報化推進協議会では、平成13年に「みやぎマルチメディア・コンプレックス構想」「みやぎIT戦略」「宮城県IT戦略推進計画」(以下「3計画」と表記。)を策定し、県民生活、産業振興、行政情報化など、重点5分野の各プロジェクトを進めてきました。

平成15年度は各計画の最終年次となり、社会経済情勢の変化やこれまでの取組状況により、引き続き推進すべき事業や新たな課題への対応など、プロジェクトの見直しが必要となっています。

また、2005年(平成17年)を目標年次とする国のe-Japan戦略、IT利活用を進めるe-Japan戦略、県の電子県庁推進アクション・プログラムと整合を図りながら、各プロジェクトを効果的に進める必要があります。

さらに、平成15年9月策定の宮城県緊急経済産業再生戦略とIT戦略を連動し、地域経済活性化を実現のあるものにしていかなければなりません。

以上のことから、これら3計画の推進期間満了を期に、これまでの成果や課題を検証し、平成17年度末までを推進期間とする「宮城県IT戦略推進計画」を策定しました。

この計画により、宮城県におけるIT推進のための重点事項を明らかにし、次に掲げる目標めざして、県、市町村、民間団体、企業、研究・教育機関等が協働し、取り組みを進めていきます。

* IT = Information Technology 情報通信技術。コンピュータやインターネットなどを利用して情報を効率的に受発信する技術

• 計画の目標

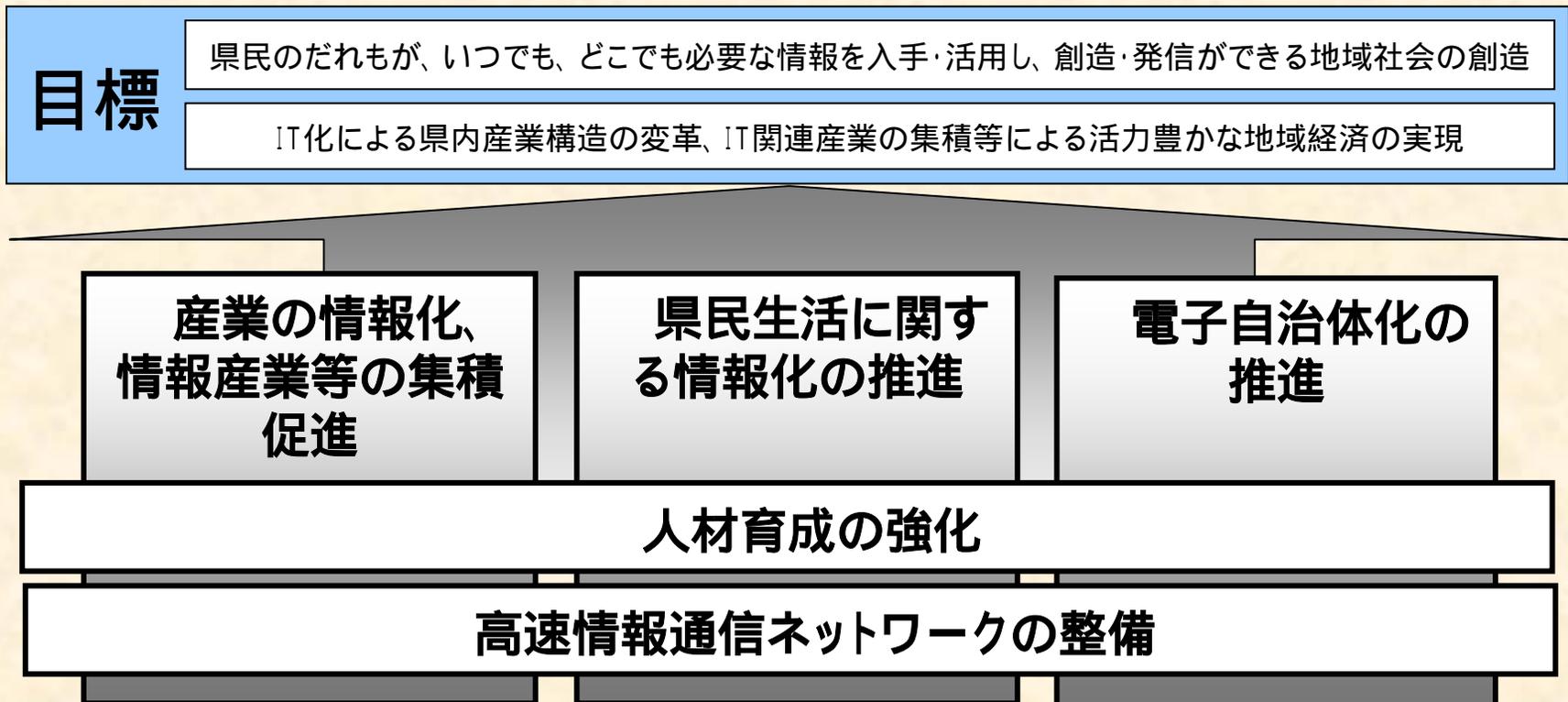
- 県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる地域社会の創造
- IT化による県内産業構造の変革、IT関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現

• 計画の推進期間

宮城県IT戦略推進計画の推進期間(平成13～15年度)を2か年延長し、平成17年度までとする。

IT戦略プロジェクト

- 目標達成のため、5つの重点分野ごとに、戦略プロジェクトを設定



➤ これまでの主な取り組み

➤ 1 県民生活に関する情報化の推進

- 遠隔医療支援やみやぎNPO情報ネットなど、県民生活の様々な分野でのネットワーク利活用が普及。
最も身近にメリットが実感できる取り組みが始まりつつある。さらに広く、さらに多くの局面で

➤ 2 産業の情報化、情報産業等の集積促進

- 大手通信事業者カスタマーサービスセンター(約1,000席規模)などの県内誘致(H15年4月オープン)
- 民間と行政のコンソーシアム(事業共同体)の運営による、高度IT人材養成拠点「東北テクノロジーセンター」創設(H13~15年度計446名受講)
- 今後の情報産業の集積促進に向けた「みやぎ情報産業振興プロジェクト」の策定(H15年11月)

みやぎマルチメディア・コンプレックス構想推進により一定の成果、新たな展開へ

➤ 3 電子自治体化の推進

- 行政機関ホームページ掲載情報、県関連申請書ダウンロードサービスの充実化
(携帯端末向けサイトの開設(H13年8月)/県庁各課室及び市町村HP開設率ほぼ100%(H14年度末現在)/申請書ダウンロードサービスに工事請負契約書等様式追加(H15年11月)) *ダウンロード:ネットワークを通じて自分のパソコン等に情報を取り寄せ、保存すること
- 電子申請・届出システム構築など各種施策の着実な推進に向けた「電子県庁推進アクションプログラム」の策定(H14年10月)
- 「宮城県CALS/EC推進協議会」(県・外郭団体・市町村・業界団体で構成)による「CALS/ECアクションプログラム」の策定(H16年2月)

電子化による情報発信から受発信へ、万全のセキュリティを確保しながら着実な展開を

➤ 4 人材育成の強化

- 宮城県学習情報ネットワークの充実(新みやぎSWAN)
- 市町村、県実施のIT講習によるIT基礎技能習得機会の増加(H12~H14年度に約11万人が受講)
- 障害者IT就労支援事業実施による就労への結びつき(H14年度受講者中9名が就職・就労(常勤・非常勤など含む))

学校教育を中心に一般から高度専門レベルまでIT技能の習得機会を確保、習得後の実践・活用が鍵に

➤ 5 高速情報通信ネットワークの整備

- 「みやぎハイパーウェブ」構築により、県行政機関、県立学校が高速接続。(H15年4月稼働開始)市町村行政機関、公立小中学校の接続拡大へ。
- 家庭へのインターネット接続の普及とブロードバンド(高速・広帯域通信回線)アクセスの増加。
(インターネット世帯普及率 37.4%(H13年9月) 56.7%(H15年4月))
(ADSLサービス利用可能市町村数/全市町村数 16/71(H13年12月) 67/69(H16年3月))

着実に進みつつあるインフラ整備、都市部中心から県内全域への普及推進へ

➤ 戦略プロジェクトの今後の方向性

～これまでの取り組みを一步進めて、新たな展開を～

これまでに整備されつつある情報通信基盤・環境を活用し、
県民の目に見えるIT・地域で役立つITへ

- ・ 県民がITの恩恵を実感できるシステムの構築
（医療・福祉分野，電子県庁など）
- ・ デジタルデバイド解消、地域情報化の推進
- ・ 電子市町村化・システム共同化の推進

* デジタルデバイド：地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく
情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力における格差

宮城県緊急経済産業再生戦略と連動し、産業の情報化・
情報産業の振興により地域経済の活性化を

特定地域への集中投資から、県域全体への波及へ

1 県民生活に関する情報化の推進

～ ITを活用して豊かな暮らしを実現する～

新しい取り組み

1) 安全・安心情報プラットフォームの構築(新規)

生活の安心・安全を確保するため、災害や食に関する情報提供システムの整備を進めます。

- ・(新規)総合防災情報システムの改修整備
- ・(新規)食の安全・安心情報提供
- ・(新規)主要農林畜水産物のトレーサビリティ・システム構築・普及推進
- ＊トレーサビリティ・システム:食品の生産、製造・加工、流通・販売等の各段階での情報を記録・管理し、履歴情報などの追跡を可能とする仕組み

充実する取り組みなど

1) 医療・福祉・健康ネットワークの整備

医療や福祉分野へのIT活用をさらに幅広く進めます。

- ・(新規)周産期医療情報システムの整備
- ・(拡充)地域医療充実のための遠隔医療支援(テレパソロジー、在宅患者遠隔医療、テレラジオロジー、遠隔放射線治療の取り組み等)
- ・電子カルテ・レセプト電算処理システム導入促進
- ・県立こども病院情報システムの整備・運用
- ・ひとり暮らし・徘徊高齢者支援システムの整備
- ＊テレパソロジー:遠隔病理診断。手術中などに通信ネットワークを使って遠隔地の医師が病理の診断を行なうこと。
- ＊テレラジオロジー:遠隔放射線診断。X線写真やMRI画像などを通信ネットワークで伝送し、遠隔地の医師が診断を行なうこと。

2) 障害者のIT活用環境の整備

障害のある方々のIT活用環境整備と就労支援を進めます。

- ・(拡充)障害者IT就労支援事業の推進
- ・福祉機器開発促進モデル事業の推進
- ・障害者情報バリアフリー化支援事業の推進
- ・電話ナビゲーションシステムの推進

3) NPO・ボランティアの情報化推進

NPOに関する情報共有・発信を引き続き支援します。

- ・(新規)ボランティア情報ネットワークシステムの推進
- ・NPO情報化の推進(NPO情報ネットワークの整備)

4) 環境情報プラットフォームの構築(拡充)

環境情報システムの運営と新たな取り組みを進めます。

- ・(新規)環境技術情報共有システムの構築
- ・環境情報提供システムの構築
- ・産業副産物リサイクルネットワークの構築

5) 学習・文化・スポーツ振興情報プラットフォームの構築

図書館・スポーツ情報の提供を充実します。

- ・(新規)みやぎ広域スポーツセンター・スポーツ情報ネットワークの構築
- ・図書情報の総合目録化、インターネット情報発信の充実

2 産業の情報化、情報産業等の集積促進

～IT産業・技術者の集積、県内産業構造の变革を目指す～

新しい取り組み

1) 研究開発の支援(新規)

産官学の研究機関(県産業技術総合センター、東北大IT-21センター等)との連携や、実証実験フィールドの提供等による、実用化研究を核とした地域IT関連企業の高付加価値化の推進を図ります。

- ・(新規)未来型IT技術開発実証実験事業
- ・(新規)学官連携による地域IT企業技術支援

2) 市場開拓の支援(新規)

県民生活関連分野におけるIT化ニーズと地域IT関連企業とのマッチングを図ることにより、新たな情報産業関連市場の開拓を進めていきます。

- ・(新規)市場開拓支援(保健医療福祉、情報セキュリティマネジメントビジネス、組み込みOS等分野)
- ・電子認証基盤の整備・活用促進(電子商取引における電子認証の普及)

* 組み込みOS:産業機器や家電製品などに内蔵されるマイクロコンピュータを制御するための基本ソフト。

充実する取り組みなど

1) ITを活用した経営革新の促進(IT活用経営革新への支援強化)

第一次産業から第三次産業まで、ITの活用を促す施策を継続展開していきます。

- ・宮城版ITSSP(ソリューション・スクエア・プロジェクト)の推進

* ITSSP:専門家の派遣など、中小企業がITを戦略的に活用するための支援策

充実する取り組みなど

2) 情報ネットワークを活用した産業振興

ビジネスに活用できる情報ネットワークを充実し、IT分野にとどまらず各種分野の産業の振興を図ります。

- ・(新規)主要農林畜水産物のトレーサビリティ・システム構築・普及推進(再掲)
- ・(新規)食材データベース構築による食材セールス基盤の整備
- ・各種産業支援機関のネットワーク化、共通データベース構築、企業等への情報提供システム整備
- ・みやぎ食MBCネットプロジェクトの推進

* MBC: マネジメント、ビジネス、コミュニケーションの略。

3) IT関連企業立地・集積の促進

IT関連企業の立地促進を図るための施策を充実します。

- ・(新規)コールセンター立地促進特別奨励金
- ・(新規)コールセンター・オペレータ養成セミナーの実施
- ・情報通信関連企業立地促進奨励金
- ・ITビジネスの戦略的誘致

* コールセンター: 企業等が設けている、一般消費者等からの問い合わせ受付窓口となるコンピュータを活用した大規模な電話対応センターのこと。他の企業等から、コールセンター業務を専門に請け負う事業者も存在する。

4) 地元IT企業成長・創業支援

地元IT企業の成長支援と、IT関連分野での起業の誘導を図ります。

- ・(新規)県内中核IT関連企業への支援
- ・IT関連起業家に対する支援

5) IT技術者の養成

高度IT人材育成の継続とともに、就労に結びつける取組を行います。

- ・(新規)離職者向けIT技術習得・就労支援事業の実施
- ・(新規)IT企業新人技術者雇用促進支援事業
- ・(新規)情報系高校生等インターンシップの支援
- ・(拡充)障害者IT就労支援事業(再掲)
- ・東北テクノロジーセンター運営事業(高度IT技術者の養成)

* インターンシップ: 学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度

3 電子自治体化の推進

～ 行政サービスの向上、行政の効率化、IT需要の創出を図る～

新しい取り組み

1) 電子自治体構築のための環境整備(新規)

安心・安全・確実な行政活動を提供するための電子自治体に対応した環境を整えます。

・(新規)セキュリティ対策の強化(情報セキュリティポリシー整備・運用)

* 情報セキュリティポリシー:情報の目的外利用や外部からの侵入、機密漏洩などを防止するため、組織全体の基本方針や具体的な実施基準等を定めたもの

充実する取り組みなど

1) 電子情報公開、提供、発信の推進

情報公開先進県として、Web上での情報公開を引き続き積極的に進めていきます。

・(新規)県ホームページのリニューアル

・(新規)県議会情報提供の充実

・携帯端末活用「新世紀みやぎ」情報発信事業の推進

・警察情報提供の充実

2) 電子申請、電子文書管理の推進

利便性や業務効率の向上を図るため、電子申請などの取組を進めます。

・(拡充)共通基盤システムの導入

・電子認証基盤の整備(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤の整備)

・運用

・電子申請の推進

・警察電子申請システムの導入

・警察文書管理システムの導入

・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・運用

3) 電子調達、電子入札、電子収納の推進

電子調達・入札により調達・入札・契約の公正性と透明性の確保を図るとともに、電子収納等の導入により県民側の利便性を向上させます。

・(新規)CALS/EC整備

・(新規)地方税電子申告システム、自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの整備

・電子入札・調達の推進

・公金収納の電子化

* CALS/EC (continuous Acquisition and Life-cycle Support/ Electronic Commerce): 公共事業の一連の流れ(調査設計、入札契約、施工、及び維持管理)の中で発生する文書、図面、写真等の各種情報を電子化し、関係者間および事業プロセス間で効率的に情報を交換・共有・連携する仕組み

* ワンストップサービスシステム: パソコン等により総合的な窓口となるホームページにアクセスし、必要とする関連手続きを一括して完了できるシステム

4) ITを活用した業務改革の推進

行政事務・業務のアウトソーシング手法について検討します。

・(新規)市町村共同アウトソーシングの推進

・情報システムの戦略的アウトソーシング

* アウトソーシング:業務の一部を専門家など外部に委託し、外部の資源を有効に活用することにより、内部の資源をより重要な分野に集中させること

5) 地理情報システム(GIS)を活用した行政情報システムの推進

地理的情報と連動した情報共有・提供を実現します。

・(新規)総合防災情報システムの改修整備(GIS機能の活用)(再掲)

・(拡充)共通基盤システムの導入(統合GIS支援機能)(再掲)

・土木関連情報提供システムの構築

・森林情報管理システムの整備

* GIS:デジタル化された地図(地形)データと位置に関連したデータとを統合的に扱う情報システム

4 人材育成の強化

～ 次世代を担う人材の育成、ITによるバリアフリー推進をめざす～

充実する取り組みなど

1) 情報教育環境の充実

IT教育推進計画の作成や、学習情報ネットワークを活用した新しい教育用コンテンツの開発などに取り組むとともに、学校教育における情報教育環境整備を引き続き進めていきます。

- ・(新規)IT教育推進事業
- ・(新規)高等学校校内LAN等整備事業
- ・宮城県学習情報ネットワークの充実(新みやぎSWAN)

*LAN (Local Area Network): 構内通信網。組織(建物)内における情報機器等を接続する通信網

*新みやぎSWAN (School Wide Area Network): 「みやぎハイパーウェブ」を基幹網とし、宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)を高速化したもの

2) 障害者に対する情報バリアフリー化の促進

障害のある方々の研修や就労支援などを引き続き進めていきます。

- ・(拡充)障害者就労等IT研修の実施(再掲)
- ・チャレンじど情報塾の開催

3) 県民の情報リテラシー向上

ITの基礎技能習得のための講習を実施するとともに、IT技術を習得した県民が、引き続き日常生活でのIT活用を進められるよう、サポート機能の充実を図ります。

- ・(拡充)IT講習(利活用技能)の実施
- ・IT基礎技能習得等住民サポート事業の実施

4) ネットワークセキュリティ対策の強化

県職員、市町村職員、学校職員に対するネットワーク技術やセキュリティ対策の研修を充実します。

- ・職員研修の充実

5) IT技術者の養成

多様な活躍の場にあわせた、実践的なIT人材養成を引き続き行います。

- ・(新規)コールセンター・オペレータ養成セミナーの実施(再掲)
- ・(新規)離職者向けIT技術習得・就労支援事業の実施(再掲)
- ・(新規)IT企業新人技術者雇用促進のための研修支援事業(再掲)
- ・(新規)情報系高校生等インターンシップの支援(再掲)
- ・(拡充)みやぎデジタルアカデミーの開催
- ・東北テクノロジーセンター運営事業(高度IT技術者の養成)(再掲)

5 高速情報通信ネットワークの整備 ～ デジタルデバイドの解消、民間通信インフラ整備を促進する ～

充実する取り組みなど

1) 行政機関相互の情報通信ネットワーク整備・運用

民間インフラを活用した「みやぎハイパーウェブ」を基幹網として、各行政機関・公共施設等の情報通信ネットワークを一層充実していきます。

- ・(拡充)みやぎハイパーウェブ(県機関・市町村とのネットワーク)の整備・運用
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの整備・運用
- ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・運用(再掲)

2) 小中学校・高等学校情報ネットワークの整備

学校教育における情報教育環境整備を引き続き進めていきます。

- ・(新規)高等学校校内LAN等整備事業(再掲)
- ・宮城県学習情報ネットワークの充実(新みやぎSWAN)(再掲)

3) いつでもどこでも誰でも気軽に情報にアクセスできる環境の整備

地域の条件にあわせて、移動通信(携帯電話等)用鉄塔施設、CATVなどのインフラ整備を行う事業者支援を積極的に行っていきます。また、地域振興・自立発展の基盤となる地域ネットワーク連携を進めていきます。

- ・(新規)情報通信ネットワーク連携の推進
- ・移動通信用鉄塔施設整備の推進
- ・CATV網の整備拡大
- ・ブロードバンド対応型情報通信環境の実現

* CATV (Community Antenna TeleVision): ケーブルテレビ。テレビの有線放送サービスであるが、その回線網を利用した高速なインターネット接続サービスが提供されている。

計画の推進にあたって

- **行政、民間企業、大学、NPO、地域住民の参加と連携**

行政、民間企業、大学・専門学校、NPO、地域住民といった多様な主体の参加と連携のもと、「宮城県緊急経済産業再生戦略」と連動しながら、実効性のある取り組みを推進していきます。

- **宮城県高度情報化戦略推進本部で進ちよく状況把握**

毎年度、計画の進ちよく状況等を取りまとめ、県高度情報化戦略推進本部会議で検討します。

- **宮城県高度情報化推進協議会へ報告**

毎年度、計画の進ちよく状況を、協議会へ報告します。

- **県民への情報提供**

毎年度、計画の進ちよく状況をホームページや県政だよりなどを活用し、広く情報提供していきます。

プロジェクト一覧表

各分野の目標・施策	プロジェクト(事業) 新規案件 拡充・変更案件	事業の内容	事業・推進主体	事業スケジュール					
				既実施分		今回計画分			
1 県民生活に関する情報化の推進				H13	H14	H15	H16	H17	
1) 医療・福祉・健康ネットワークの整備	地域医療充実のための遠隔医療支援(テレビジョン、在宅患者遠隔医療、テレラジオ、遠隔放射線治療の取り組み)	1	在宅患者に対する遠隔医療を行うシステムを整備する医療機関に対する助成 高速ネットワークを活用した、複数医療機関間による遠隔放射線治療計画支援システムの実証実験等	市町村・民間・県・国	実施	本格運用			
		2	電子カルテとレセプト電算処理システムの一体的な導入など医療情報のIT化とネットワーク化を行う病院に対する補助	市町村・民間・県・国	事業支援(みやぎデジタルモル)		実証実験	運用について検討	
		3	病院内情報システムと地域連携システムの構築	県	システム開発		運用		
		4	総合周産期母子医療センターと地域の各センター間の情報ネットワーク構築による、周産期関連医療情報の共有・活用	県		システム検討		システム構築・運用	
		5	ひとり暮らし・徘徊高齢者支援システムの整備	県・市町村・国	実施				
2) 障害者のIT活用環境の整備	福祉機器開発促進モデル事業の推進(2に再掲) 障害者IT就労支援事業(2、4に再掲)	6	福祉機器プラザの設置、福祉機器開発シーズ調査、福祉産業関連データベース整備など	県・福祉事業団	実施			DBの活用	
		7	障害者IT指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座、相談、就労支援の窓口となる中核機関の設置、在宅就労の推進	県	研修事業実施		ITサポートセンター設置・運営		
		8	障害者情報バリアフリー化支援事業の推進	県	実施				
		9	電話ナビゲーションシステムの推進	県	設置・運営				
3) NPO・ボランティアの情報化推進	NPO情報化の推進(NPO情報ネットワークの整備) ボランティア情報ネットワークシステムの推進	10	NPO等のIT指導者養成の強化 NPOみやぎ情報ネットの運営 電子町内会、電子PTA交流プラザの設置 NPOへの中古パソコン提供	NPO せんだい・みやぎ NPOセンター 県情報サービス産業協会 みやぎ生協・県	NPO情報ネットの運営				
		11	ボランティア情報を提供するネットワークシステムの推進	県社会福祉協議会	講習実施		(H14まで)基礎調査		
4) 環境情報プラットフォームの構築	環境情報提供システムの構築 産業副産物リサイクルネットワークの構築 環境技術情報共有システムの構築	12	大気・水質・化学物質等の各種環境情報を提供する基幹システムの構築、環境情報データベースの充実と双方向型の情報提供・活用の促進	県	着手		システム構築・運用		
		13	産業副産物リサイクル情報を排出事業者やリサイクル事業者が受発信できるネットワークシステムの整備	NPO・県	基礎調査	NPOによる事業化			
		14	ゼロエミッションなど環境への取組を行う企業が必要とする情報を共有できるシステムの構築	県				検討・構築	
5) 学習・文化・スポーツ振興情報プラットフォームの構築	図書情報の総合目録化、インターネット情報発信の充実 みやぎ広域スポーツセンター・スポーツ情報ネットワークの構築	15	県内各公立図書館の蔵書をインターネットで検索できるシステムの構築と県内図書館参加の拡大	県・市町村	実施	運用	(参加館数の継続的な増加)		
		16	県民の多様なニーズに合ったスポーツ情報の収集、提供のためのスポーツ情報ネットワークの構築	県・みやぎ広域スポーツセンター		構築	運用		
6) 安全・安心情報プラットフォーム構築	総合防災情報システムの改修整備(3に再掲) 食の安全・安心情報提供 主要農林畜水産物のトレーサビリティシステム構築・普及推進(2に再掲)	17	進化・多様化した通信インフラ活用による、情報収集・伝達機能の強化に向けた防災情報システム(MIDORI)の改修	県			実施設計	改修・整備 運用	
		18	ホームページ活用による、食の安全安心に関する総合的な情報の提供	県			サイト等開設	運営	
		19	主要農林畜水産物のトレーサビリティシステムの構築支援と、普及啓発の推進	全農みやぎ・農協・県漁連・県		(畜牛)整備支援	(米・牡蠣)	(青果物・水産物)	

プロジェクト一覧表

各分野の目標・施策	プロジェクト(事業) 新規案件 拡充・変更案件	事業の内容	事業・推進主体	事業スケジュール				
				既実施分			今回計画分	
2 産業の情報化、情報産業等の集積促進				H13	H14	H15	H16	H17
1) ITを活用した経営革新の促進	宮城版ITSSP(ソリューション・スクエアプロジェクト)の推進 (IT活用経営革新への支援強化)	20 ITコーディネータ等による企業訪問・アドバイスの実施(宮城版ITSSP) 経営者向けセミナーの開催 中小企業者、中小企業組合向けIT研修の実施 中小企業組合等のホームページ作成支援	県 みやぎ産業振興機構 県・市中小企業支援センター 県商工会連合会 県中小企業団体中央会 各商工会議所	実施				
2) 情報ネットワークを活用した産業振興	各種産業支援機関のネットワーク化、共通データベース構築、企業等への情報提供システム整備	21 24産業支援機関をグループウェアで結び、情報共有、相談・指導に活用	県・みやぎ産業振興機構	システム構築	運用			
	みやぎ食MBCネットプロジェクトの推進	22 産業支援情報提供システム構築、食関連事業者に対するアドバイザー派遣、食材王国みやぎHPによる情報提供	県	Cサイト構築	Mサイト構築・運営	Bサイト構築		
	主要農林畜水産物のトレーサビリティシステム構築・普及推進(再掲)	(19) 主要農林畜水産物のトレーサビリティシステムの構築支援と、普及啓発の推進	全農みやぎ・農協・県漁連・県		(畜牛)整備支援	(米・牡蠣)	(青果物・水産物)	
	食材データベース構築による食材セールス基盤の整備	23 県産食材に関する総合的データベースを構築、生産者や流通事業者等に情報提供し、フードマネジメントシステムの推進に寄与	県				DB構築、運用開始	継続整備
3) IT関連企業立地・集積の促進	情報通信関連企業立地促進奨励金	24 IT関連事業所を新設・増設・移転する企業が行う初期投資等を対象とした奨励金を交付	県	制度創設	制度拡充(特別加算の設置)			
	ITビジネスの戦略的誘致	25 IT関連企業立地説明会、企業訪問、広報活動	県	実施				
	コールセンター立地促進特別奨励金	26 コールセンターを県内に新設又は移転する企業に対し、業態のコスト構造に応じた特別奨励金を交付	県			実施		
	コールセンターオペレータ養成セミナーの実施(4に再掲)	27 一般県民を対象としたオペレータ基礎技術習得のためのセミナー(人材供給力確保によるコールセンター事業所の県内立地促進)	県			実施		
4) 地元IT企業成長・創業支援	IT関連起業家に対する支援	28 IT関連の起業家に対する各種支援施策の紹介・提供	県・民間	(ハンチャー認定)実施				
	県内中核IT関連企業への支援	29 潜在的能力のある地元IT企業に対し、研究開発、販路(営業)開拓についての資金的支援、人的サポートの提供	県・民間				実施	
5) IT技術者の養成	東北テクノロジーセンター運営事業(高度IT技術者の養成)(4に再掲)	30 高度IT技術者養成のための講座を実施・運営 スキルアップ意識の喚起のためのセミナー・コンテストの開催	県・民間等	設置・試行	運営			
	離職者向けIT技術習得・就労支援事業の実施(4に再掲)	31 離職したIT技術者等を対象とする、ITスキル習得と就労コーディネート機会の提供	県			実施		
	IT企業新人技術者雇用促進支援事業(4に再掲)	32 中小IT関連企業等が実施する新人研修に対する経費の補助	民間・県				支援	
	情報系高校生等インターンシップの支援(4に再掲)	33 情報系の高校、県立高等技術専門学校が実施するインターンシップ事業の仲介、支援	IT企業・高校・高等技術専門学校・県			試行	支援	
	障害者IT就労支援事業(再掲)	(7) 障害者指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座、相談、就労支援の窓口となる中核機関の設置、在宅就労の推進	県	研修事業実施		ITサポートセンター設置・運営		
6) 研究開発の支援	未来型IT技術開発実証実験事業	34 実証実験フィールドの提供等による、実用化研究を核とした地域IT関連企業の高付加価値化の推進	国・県・東北大学・IT関連団体			調整	支援	
	学官連携による地域IT企業技術支援	35 学官の研究機関(東北大IT-21センター、県産業技術総合センター等)との連携による、地域IT関連企業の高付加価値化の推進	県・東北大学・IT関連団体			調整	実施	
	福祉機器開発促進モデル事業の推進(再掲)	(6) 福祉機器プラザの設置、福祉機器に関するニーズ・シーズ情報のデータベース化と情報提供、企業・研究機関の機器開発支援	県 民間 県福祉事業団	実施			DBの活用	
7) 市場開拓の支援	市場開拓支援	36 県民生活関連分野におけるIT化ニーズと地域IT関連企業とのマッチング・情報セキュリティマネジメントビジネスの研究等	県				実施	
	電子認証基盤の整備(電子商取引における電子認証の普及)	37 電子商取引や電子自治体等における電子認証活用モデルの調査研究、普及啓発	県・民間		協議会設立 利用普及啓発			

プロジェクト一覧表

各分野の目標・施策	プロジェクト(事業) 新規案件 拡充・変更案件	事業の内容	事業・推進主体	事業スケジュール						
				既実施分			今回計画分			
3 電子自治体化の推進				H13	H14	H15	H16	H17		
1) 電子情報公開、提供、発信の推進	携帯端末活用「新世紀みやぎ」情報発信事業の推進	38	携帯端末向け行政情報提供サービスの実施	県	開設・一部リニューアル・運用	一部リニューアル	一部リニューアル	一部リニューアル		
	県ホームページのリニューアル	39	閲覧者にとって使いやすい県サイトに改善	県			サイトリニューアル	メンテナンス継続		
	警察情報提供の充実	40	インターネットによる警察情報の提供・収集事業	県		(情報提供)システム構築	運用			
	県議会情報提供の充実	41	県議会本会議の映像をインターネットでライブ中継 本会議会議録のほか、常任委員会、特別委員会、決算分科会、予算分科会の会議録をWeb上で提供	県	中継システム構築(本会議)提供(ほか会議録)	運用				
2) 電子申請、電子文書管理の推進	電子申請の推進	42	電子申請・届出システムの開発	県		調査研究 システム検討	基本設計	システム構築	運用	
	警察電子申請システムの導入	43	電子申請システムの整備	県					システム開発・運用	
	共通基盤システムの導入	44	電子県庁構築のための共通基盤となるシステム(総合的文書管理機能を含む)の構築	県		基本設計	実施設計・プログラム開発		運用開始・保守	
	警察文書管理システムの導入	45	文書收受・決裁・情報公開の連携した情報システムの構築	県				基本機能導入(目録管理・電子書庫)	拡張機能導入(情報公開・例規集管理)	
	電子認証基盤の整備(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤の整備)	46	電子文書交換、電子申請・届出、電子調達等行政手続に必要な認証基盤の整備	県・市町村	(地方公共団体組織認証基盤)整備		(公的個人認証基盤)整備	維持・運用		
	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・運用(5に再掲)	47	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク構築	県・市町村	県接続・運用		市町村接続			
3) 電子調達、電子入札、電子収納の推進	電子入札・調達の推進	48	入札情報提供、電子入札システムの開発	県・市町村・民間等	(工事) (物品) (役務) (入札情報)	システム検討 システム検討 システム検討 システム検討	基本設計	システム開発 基本設計	システム開発 設計・構築	
	CALS / EC整備	49	電子納品等、公共事業へのCALSの積極導入	県・市町村				アクションプログラム策定	システム構築 (電子納品) (情報共有) システム基本設計	
	公金収納の電子化	50	電子決済システムの導入の検討	県			システム検討	先行事例検証	システム設計 諸規定整備	
	地方税電子申告システム、自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	51	「地方税電子申告システム」の全国共同開発・運用 「OSS」開発・運用参加	団体・国ほか				全国協議会設立参加・システム開発	試験運用	運用開始
	情報システムの戦略的アウトソーシング	52	アウトソーシングの手法検討、環境調査、実施	県・民間			環境調査			
4) ITを活用した業務改革の推進	市町村共同アウトソーシングの推進	53	県内市町村業務システムの共同化、地元IT企業運営iDCへのアウトソーシング検討、推進	県・市町村		調査研究	業務プロセス検証	共同化推進		
	森林情報管理システムの整備	54	森林情報管理システムの再構築	県	森林計画関係業務システム構築	森林・林業政策形成支援システム構築検討				
5) GISを活用した行政情報システムの推進	土木関連情報提供システムの構築	55	河川流域情報システムの再構築、砂防総合情報システムの構築、道路管理システムの構築	県	河川:基本計画 砂防:基本計画 道路:	詳細設計 詳細設計 機能検討	構築 機器整備 基本設計	詳細設計	システム開発 運用開始・保守	
	共通基盤システムの導入(統合GIS支援機能部分)(再掲)	(44)	共通基盤システム上の一機能としての庁内統合GIS支援機能提供	県		基本設計	実施設計・プログラム開発			
	総合防災情報システムの改修整備(GIS機能部分)(再掲)	(17)	GIS活用を視野に入れた防災情報システムの改修	県				改修・整備 運用		
	セキュリティ対策の強化(情報セキュリティポリシー整備・運用)	56	全庁的かつ体系的な情報セキュリティポリシー等の整備と、適正・確実な運用	県・市町村				ポリシー策定・運用		
6) 電子自治体構築のための環境整備	パソコンの一人1台整備	57	未配備部署への情報端末機器配備と、老朽機器の更新	県			整備	維持・更新		

プロジェクト一覧表

各分野の目標・施策	プロジェクト(事業) 新規案件 拡充・変更案件	事業の内容	事業・推進主体	事業スケジュール					
				既実施分			今回計画分		
4 人材育成の強化				H13	H14	H15	H16	H17	
1) 情報教育環境の充実	宮城県学習情報ネットワークの充実(新みやぎSWAN、5に再掲)	58	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備	県・市町村		再構築	運用		
	IT教育推進事業	59	IT教育推進協議会の設置・開催 教材開発・デジタルコンテンツの開発	県			実施		
	高等学校校内LAN整備事業	60	県立高等学校の各教室でITを活用した授業の充実を図るための学習環境の整備	県				整備	運用
2) 障害者に対する情報バリアフリー化の促進	ちゃれんじど情報塾の開催	61	障害児パソコン講習会、ボランティア養成講座、パソコン訪問講座、養護学校等モデル講習の実施	県	実施				
	障害者IT就労支援事業(再掲)	(7)	障害者指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座、相談、就労支援の窓口となる中核機関の設置、在宅就労の推進	県			ITサポートセンター 設置・運営		
3) 県民の情報リテラシー向上	IT講習(利活用技能)の実施	62	ITの基礎技能習得のための講習の実施(H13~H14) 基礎から更に進んだIT利活用型の講習の実施(H16~)	県・市町村	基礎技能講習 実施			利活用技能講習 支援検討	
	IT基礎技能習得等住民サポート事業の実施	63	習得したリテラシーを活用するための相談窓口設置、地域リーダー講習の実施	県・市町村				検討	
4) ネットワークセキュリティ対策の強化	職員研修の充実	64	職員に対するネットワーク技術、セキュリティ対策等研修の充実	県	実施				
5) IT技術者の養成	みやぎデジタルアカデミーの開催(H14まで「みやぎ情報天才異才塾」)	65	次世代の高度IT社会を担う小中学生及び高校生世代を対象に情報化塾を実施、情報化社会に対応した高校教員を養成。	県			対象者拡大		
	東北テクノロジーセンター運営事業(高度IT技術者の養成)(再掲)	(30)	高度IT技術者養成のための講座を実施・運営。 スキルアップ意識の喚起のためのセミナー・コンテストの開催	県・民間	設置・試行	運営			
	コールセンターオペレータ養成セミナーの実施(再掲)	(27)	一般県民を対象としたオペレータ基礎技術習得のためのセミナー実施	県			実施		
	離職者向けIT技術習得・就労支援事業の実施(再掲)	(31)	離職したIT技術者等を対象とする、ITスキル習得と就労コーディネート機会の提供	県			実施		
	IT企業新人技術者雇用促進支援事業(再掲)	(32)	中小IT関連企業等が実施する新人研修に対する経費の補助	民間・県				支援	
	情報系高校生等インターンシップの支援(再掲)	(33)	情報系の高校、県立高等技術専門学校が実施するインターンシップ事業の仲介、支援	IT企業・高校・高等技術専門学校・県			試行	支援	
5 高速情報通信ネットワークの整備				H13	H14	H15	H16	H17	
1) 行政機関相互の情報通信ネットワーク整備	みやぎハイパーウェブの整備・運用	66	県機関・市町村とのネットワーク整備、市町村内情報ネットワーク整備促進	県・市町村	構想・設計	構築	接続機関拡充 運用		
	住民基本台帳ネットワークシステムの整備・運用	67	住民基本台帳の電子化・ネットワーク構築	県・市町村	構築	一部運用	運用		
	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・運用(再掲)	(47)	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク構築	県・市町村	県接続・運用		市町村接続		
2) 小中学校・高等学校情報ネットワークの整備	宮城県学習情報ネットワークの充実(新みやぎSWAN)(再掲)	(58)	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備	県・市町村		再構築	運用		
	高等学校校内LAN整備事業(再掲)	(60)	県立高等学校の各教室でITを活用した授業の充実を図るための学習環境の整備	県				整備	運用
3) いつでもどこでも誰でも気軽に情報にアクセスできる環境の整備	移動通信用鉄塔施設整備の推進	68	過疎・山村・離島地域の活性化、災害や事故などでの不安地域の解消を目指した携帯電話施設の整備	通信事業者 県 市町村	整備				
	CATV網の整備拡大	69	ブロードバンド対応、双方向通信を先行する新世代地域ケーブルテレビ施設の整備	民間 県 市町村	整備				
	ブロードバンド対応型情報通信環境の実現	70	光ファイバー網、xDSL、無線網等の整備推進による、全圏域での常時接続・定額・低料金サービスの早期実現	通信事業者 県 市町村	整備 推進				
	情報通信ネットワーク連携の推進	71	情報通信の安定性、高速性を確保する北東日本地域の核となる産学官ネットワーク連携の推進	民間事業者 県 仙台市		調査研究	調査研究・ 実証実験		